

● 行政コスト 計算書

▼行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、バランスシートに見られるような建物や現金などの財産をつくるためのコストではなく、市の職員が行うサービス、市民に支給する補助金などの行政サービスにかかるコストを表したものです。つまり、市が1年間分提供した行政サービスにかかった費用と、これに対する税金などの収入をまとめた計算書のことです。

市の行政コスト計算書は、民間企業では損益計算書にあたります。企業の活動では利益を目的としているため、損益計算書では売上高から費用である原価をさし引いて利益の額を計算しています。市は、行政サービスにかかるコストの分析を目的としています。



【行政コスト】(1年間の行政サービスにかかるコストです。)

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
総 額	66億8,905万円	89億8,537万円	77億5,605万円	8億3,179万円	(a) 242億6,226万円
議 会 費	3億1,325万円	1,265万円	850万円	0	3億3,440万円
総 務 費	15億5,056万円	12億9,093万円	2億 496万円	0	30億4,645万円
民 生 費	18億3,060万円	5億8,560万円	42億3,889万円	0	66億5,509万円
衛 生 費	5億7,951万円	23億7,411万円	12億2,788万円	0	41億8,150万円
労 働 費	0	9,862万円	7,128万円	0	1億6,990万円
農林水産業費	1億6,748万円	3億2,212万円	3億 579万円	0	7億9,539万円
商 工 費	1億1,201万円	2億9,817万円	1億5,604万円	0	5億6,622万円
土 木 費	4億8,975万円	23億1,251万円	13億2,012万円	0	41億2,238万円
消 防 費	9億3,005万円	1億9,044万円	3,807万円	0	11億5,856万円
教 育 費	7億1,584万円	14億9,921万円	1億8,452万円	0	23億9,957万円
そ の 他 (注)	0	101万円	0	8億3,179万円	8億3,280万円

(注) 公債費、不納欠損額など

「行政コスト」

○人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要する人件費など。

○物にかかるコスト

備品購入費や委託料、施設の維持管理にかかる費用、減価償却費など。

○移転支出的なコスト

市民の皆さんを対象として支出することで効果が生じるような児童手当、老人保護措置費、生活扶助費、福祉医療費など。

○その他のコスト

災害復旧費、公債費(市債の利子分)、不納欠損額など。

▼行政コスト計算書からわかること

平成16年度において、蒲郡市が行政サービスにかけたコストは約243億円です。

行政コストを項目別にみると、「人にかかるコスト」が約67億円(28%)、「物にかかるコスト」が約90億円(37%)、「移転支出的なコスト」が約78億円(32%)、「その他のコスト」が約8億円(3%)となっています。

また、費目別にみると、民生